



カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	税理士業の為該当無。			3.9			6	7						12	13.3	14	15					
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	税理士業の為該当無。													12.6								
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	税理士業の為該当無。							7.2							13							
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	税理士業の為該当無。													12.2	13	14	15					
22	公正な 事業 慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	(予定) 従業員に秘密保持等の法律に準拠させるための宣誓をもらう。																		16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	(予定) 従業員に秘密保持等の法律に準拠させるための宣誓をもらう。																			16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	(予定) 従業員に秘密保持等の法律に準拠させるための宣誓をもらう。									8.2	9											
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	(予定) 従業員に秘密保持等の法律に準拠させるための宣誓をもらう。																				16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ																					16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応 (ハラスメント・汚職・贈収賄防止) について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ					5				8		10				12	13	14	15	16	17		
28	製品・ サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	信頼保持のためのダブルチェック体制を強化している。			3.9										12.4								
29		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	信頼保持のためのダブルチェック体制を強化している。										9											
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ						6									12	13	14	15				
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	時代に必要なサービスを提供できるよう日頃から情報を収集し、顧客に提供している。		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
32	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域にとって必要な業種であることの誇りを持ち行動を行っている。					4									9		11	12		14	15		17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	(予定) 寄付講座等を開催し地域の人が知識を得るための機会を提供する。					4												11			14	15		17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ																8	9		11	12	13				
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	(予定) 従業員に事業性を理解してもらい適切に提供してもらえるよう情報を共有する。														8	9								17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	(予定) 従業員に秘密保持等の法律に準拠させるための宣誓をもらう。																							16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	税理士業の為該当無。																							16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本	個人事業主の為該当無。																							16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	個人事業主の為該当無。																							16	
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	(予定) 責任ある仕事であると従業員に共有し責任を持ったサービスの提供ができる体制を作る。																							16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ																	9		11		13	13.1		16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	(予定) 税理士業の広報活動を行い、次世代の税理士を育てる。															8	9							17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17									
地域住民が簿記に関する知識を身に付けられるようにする。	(予定) 簿記講座を開設し知識の向上に努める。				4.4	5.0			8																		
企業が困っているときの相談役としての立場を構築する。	認定経営支援機関として企業の継続をサポートする。								8	9		11															

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)